

|| バリュエーションレポート ||

GMO グローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

[企業調査レポートはこちら>>>](#)

2026 年 10 月 26 日 (月)

執筆：フィスコアナリスト

渡邊俊輔

FISCO Ltd. Analyst Shunsuke WATANABE



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

GMO グローバルサイン・ホールディングス

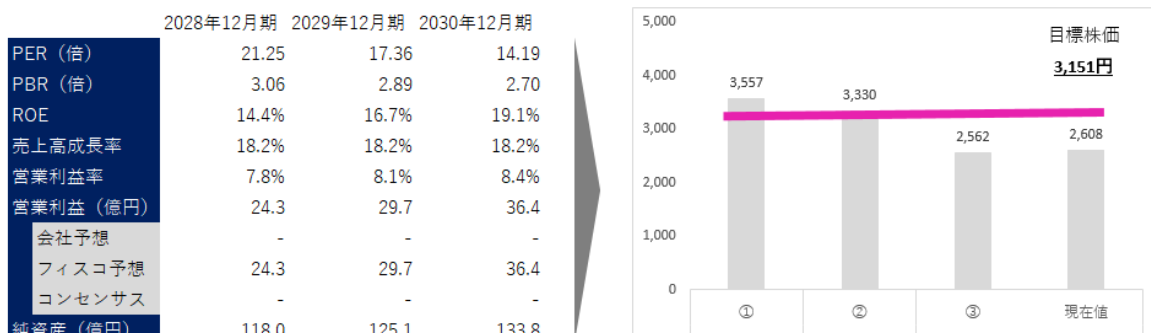
3788 東証プライム市場

2026 年 10 月 26 日 (月)

<https://www.gmogshd.com/ir>

レーティング : Buy 目標株価 3,151 円で 19%の上値余地

【デジタル社会及び AI 時代の『信頼と安全』を支えるセキュリティ・インフラ企業】。2030 年 12 月期までの営業利益 CAGR (2026 年 12 月期の同社予想数値と比較) を+22.4%と予想、今後 1 年程度の目標株価を 3,151 円とした。



※特に断りがなければ数値はフィスコ予想。

※ 株価：①類似企業の今期予想平均PER、②2030年12月期のPER15倍、③2030年12月期までの成長率によるPEG1倍。

業績概況/中期経営計画の進捗状況

世界トップクラスの自社電子認証局を基盤に、電子契約や ID 管理といった「電子認証・印鑑事業」、ならびにサーバー運用の「クラウドインフラ事業」を展開。生成 AI や AI エージェントの普及により、システム間の安全な連携や認証の重要性が急速に高まっている。IT エンジニア不足も同社にとっては追い風となる。

概要

当社アナリストのコメント

直近決算

2026 年 12 月期は、売上高 22,286 百万円（前期比 7.8%増）、営業利益 1,622 百万円（同 10.0%増）と増収・過去最高益を見込む。電子認証・印鑑事業の重点商材が成長をけん引する。

中計

2026 年 12 月期までの中計では、電子認証・印鑑、クラウドインフラ、DX の 3 領域の基盤強化を進め、経営資源を AI 領域へ集中。今後は、認証・セキュリティ技術と AI・データ連携技術を融合し、AI 時代の「信頼インフラ」の構築を目指す。2035 年 12 月期に売上高 1,000 億円、営業利益率 20%、2040 年に電子認証領域で世界 No.1 を目指す。

既存インフラの構造転換による一時的にコスト増加も、重点商材の成長を軸にポートフォリオ再構築が進捗し増収増益見込み。DX 事業では「認証×AI」を軸とする新たな成長事業への転換を進めている。DX 事業における「認証×AI」への戦略転換は、AI の潮流を捉えるとともに、資本効率向上の観点で評価できる。今後は、既存事業とのシナジーを拡大するとともに、既存顧客へのクロスセルなどを通じて ARR の拡大が期待される。2035 年の売上高 1,000 億円目標の達成には、既存事業のキャッシュ創出力を生かした成長投資と M&A が重要となる。

投資のポイント

強み/競争力の源泉

国内シェア No.1 の自社電子認証局が持つ 20 年以上の実績と高い技術力を強みに、高スケーリングコストを伴うストック型収益基盤（25 年連続増収）を構築。230 超の国・地域への展開と 8,000 以上の SaaS 連携を通じ、模倣困難な競争優位性を確立。

株価のアップサイド要因/変化の兆し

AI 領域への集中投資や「認証×AI」による信頼インフラの構築が、事業拡大を加速させる株価のアップサイド要因となる。2035 年 12 月期に売上高 1,000 億円、営業利益率 20%を達成した場合、PER15 倍でも株価は 18,000 円超となる計算であり、中長期成

GMO グローバルサイン・ホールディングス

2026 年 10 月 26 日 (月)

3788 東証プライム市場

<https://www.gmogshd.com/ir>

株主還元

長目標の進展に伴う株価の再評価が期待される。

連結配当性向 65%または DOE4%のいずれか高い方を配当下限とする方針を掲げ、安定的な配当を重視。自社株買いも組み合わせ、積極的な株主還元姿勢を示している。

Buy : 目標株価の設定時において、目標株価が現在値より10%以上である。
Neutral : 目標株価の設定時において、目標株価が現在値より-10%から+10%の範囲内。
Sell : 目標株価の設定時において、目標株価が現在値より-10%以下である。
Suspended : 目標株価を停止。
※投資判断および目標株価は概ね1年後の想定。

ディスクレマー(免責事項)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものではありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

また、本レポートに掲載されている発行体と当社 (IR コンサル部) は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IR コンサルティングサービスなどの) 有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話 : 03-5774-2443 (IR コンサルティング事業本部)

メールアドレス : support@fisco.co.jp